

APDとSDGs

The Relation between Auditory Processing Disorder and Sustainable Development Goals

青 野 健 作

1. はじめに

近年、ニュース等のマスコミ報道やSNSなどを通じて、APD（聴覚情報処理障害）で悩む人々に関する情報が増えつつある。APDとは、一般的に、聴覚検査では正常であるにもかかわらず、日常生活の様々な場面で聞き取りにくさを感じ、聞いた言葉の内容が理解しづらい状態が生じる聴覚の障害のことを指し、別名でLiD（聞き取り困難症）とも言われている¹。現在、日本で推定240万人がこの症状で困っていると言われているにもかかわらず、診断できる病院は非常に僅かであり、今後も早急な対応が求められる社会課題として、近年様々な取り組みがなされている。特に、この問題は、2018年にNHKでAPDが取り上げられて以降、認知度が少しずつであるが高まりつつある。この点に関して、例えば、医学の世界において、大阪公立大学大学院医学研究科の阪本浩一准教授を中心として、日本医療研究開発機構（AMED）研究による「当事者ニーズに基づいた聴覚情報処理障害の診断と支援の手引きの開発」や、科研費による「聴覚情報処理障害の症状を示す小

1 AMED 研究（聞き取り困難症・聴覚情報処理障害）によると、「聴覚情報処理障害（Auditory Processing Disorder: APD）とは、「聞こえている」のに、「聞き取れない」、「聞き間違いが多い」など、音声をことばとして聞き取るのが困難な症状を指します。通常の聴力検査では異常が発見されないこの症状は、耳から入った音の情報を脳で処理して理解する際に、なんらかの障害が生じる状態だと考えられています。」と記載されている。

児の学習支援のための検査法および補聴技術の開発」といった研究が進められている²。その他にも、任意団体 APD（聴覚情報処理障害）当事者会 APS というコミュニティによる啓発活動も行われており、教育学の分野では、例えば、愛媛大学の立入哉名誉教授による APD への教育的支援という視点での研究なども挙げられる。ビジネスの領域では、補聴器メーカーの取り組みとして、フォナックのデジタルワイレス補聴援助システム・ロジャーが APD に対する支援の一つとして挙げられよう。

このように APD に関する研究・諸活動は様々な分野で進みつつあることが分かる。他方で、この問題の認知度は未だ低く、今から 20 年以上前に、いわゆる「発達障害」という言葉が認知され始めた時期に非常に類似しているようにも見受けられる。この問題は、医学的な見地では、未だ治療法は見いだせておらず、AMED 研究に代表される医学研究が進むことが大いに期待される。他方で、現実に APD で苦しんでいる人たちにとっては「待ったなし」の状態が常態化していることにも留意すべきであろう。したがって、APD という社会課題に対して、新たな視座として、学際的かつ分野横断的な検討をする意義もあると考えられる。この点に関して、医学の解明を待つだけでなく、例えば、この問題について普及啓発をしていく必要が益々あるのではないだろうか。但し、APD の認知度を踏まえると現在の普及啓発活動は十分とは言えず、今後、どのような対応が求められるのだろうか。このような問題意識の下、既存の研究を踏まえた上で、本稿では新たな視点として、APD という社会課題に対して、社会学的な視点も交えて SDGs の文脈で検討・分析を行う。そして、既存の APD 研究及び対策活動の意義と限界にも触れつつ、SDGs との関係及びガバナンスの観点から、この問題に対する新たな視点を提供する。

2. SDGs（持続可能な開発目標）の意義 ～ APD との関係～

2015 年 9 月、ニューヨークの国連本部で行われた国連サミットにおいて、SDGs（持続可能な開発目標）が採択された。SDGs は国連に加盟する 193 カ国が 2030 年までに達成を目指す国際目標であり、その分野は、経済・環

2 「聞き取り困難症・聴覚情報処理障害（LiD/APD）」(<https://apd.amed365.jp/>) 参照。

境・社会の諸問題において多岐にわたる。そして、「持続可能な開発」という課題に対して、経済・環境・社会の諸問題を「統合的に」扱っており、その具体的な取り組み方法・手段については、各プレイヤー（国際機関、各国政府、企業、各種団体、個人等）に委ねられている。したがって、広範囲にわたる社会課題に対して、多様なプレイヤーが対応することが求められており、SDGsに関する研究は、自然科学によるものだけでなく、ガバナンス、環境、企業経営、地方自治、国際法、国際政治、国際協力などを始めとする社会人文科学における様々な分野からも研究が行われている。SDGsは、国際法学の見地からは法的拘束力を有していない「ソフトロー」という見方ができる一方で、目標・ターゲット・指標の三層構造を示すことで、各国の到達度を具体的に図ることができ、どの国が各目標をどの程度達成できているかが事実として公表され、一種の競争原理が働く。具体的には、各指標の進捗測定について、国連事務総長が『持続可能な開発目標報告』として毎年公表し、SDGs達成状況が数値化されている。また、国連による進捗を補完する形で、ドイツのベルテルスマン財団と持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が「SDG インデックスとダッシュボード」を提示することで国別のスコア・ランキングが示されている。このように、国連全加盟国が合意したSDGsは法的に拘束する国際条約とは異なって、国際的な「目標設定」がなされており、非常に特徴的な性質を有しており、このような新しい戦略でグローバル・ガバナンスに臨むのは歴史上初めてのことである³。

このSDGsは、国際社会の優先的な課題をいわば「見える化」したものであるとも言える。例えば、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ（以下、2030アジェンダ）」及びSDGsには様々な国際条約が記載されているが、オゾン層保護に関する国際条約は含まれていない。他方で、2009年にスウェーデンのヨハン・ロックストローム博士によって提唱された「地球の限界（プラネタリーバウンダリー）」に定められた項目の一つに「成層圏オゾンの破壊」が挙げられている。これは、自然科学の見地から、人間が地球上で持続可能な生活をしていくために超えてはならない地球環境の限界を明示的に示したものである。したがって、自然科学の観

3 青野健作「SDGsと国際法」（創価女子短期大学紀要第52号、2021年）。

点から、地球を維持していくために本質的に重要なものとして「オゾン層の破壊」への対応は必要不可欠であると言うことができよう。この点に関して、1987年にオゾン層保護を目的とした国際的枠組みである「オゾン層の保護のためのウィーン条約」と、1989年に同条約に基づいてオゾン層破壊物質の生産・消費を規制する「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」が発効された。同議定書はオゾン層破壊物質の生産・消費の削減に寄与し、1980年代以降に続いていたオゾンホール拡大が見られなくなるなどの一定の成果をあげ、モントリオール議定書は世界で最も成功している環境条約とも評価されている。事実、「地球の限界」に掲げられた9項目の一つである「成層圏オゾン層の破壊」は安全な領域内にあるとされている。このような背景のもと、2015年のSDGs策定段階において、「オゾン層の破壊」は喫緊で解決されるべき優先的課題に含まれないものとして、SDGsにはオゾン層保護に関する国際条約は明記されていない⁴。ただし、だからと言って、地球システムに対するオゾン層の破壊の重要性・優先度が下がることにはならない。つまり、SDGsは「現時点で」持続可能な開発のための目標として掲げられた「優先的な課題」を「見える化」しているのであって、17のゴール及び169のターゲットの背後には、様々な社会課題が隠れていることにも留意しなければならない。その視点を根底で支えるのが、「誰も置き去りにしない (No one will be left behind.)」というSDGsの基本理念である。そして、SDGsの目標17に掲げられている通り、各目標に対して「パートナーシップで解決する」ことが優先課題の一つとして挙げられていることは、これまで各分野の社会課題が「断片的に」「専門分野による縦割り」で対応されていたことを暗示していると受け止められよう。したがって、SDGsの文脈で検討を行うことは、新たな視座（課題解決に向けた新たな方法論）を提示する可能性があると言うことができる。こうして、SDGsの土俵で様々な社会課題を見つめ直す意義があると考えられるのである。

それでは、具体的に、SDGsの文脈で様々な社会課題を改めて見つめ直す意義はどこにあるのだろうか。46億年とも言われている地球の歴史上、地

4 詳細については、青野健作「『地球の限界』と国際法」（創価女子短期大学紀要第55号、2024年）を参照。

質学上約1万年前から長らく続いていた「完新世」と言われる安定した地質学区分において、近年、新たな時代の到来が叫ばれるようになった。ノーベル化学賞受賞者でもあるパウル・クルツツエン氏は、2002年に『Nature』誌において「人類の地質学（Geology of mankind）」という論文を公表し、「人新世（Anthropocene）」という新たな地質時代区分を提唱した⁵。これは、人類が地球の地質や生態系に多大な影響を与える時代が到来したことを示唆しており、大きな反響を呼んだ。また、この地球の歴史の中で、「持続可能な開発」の概念が議論されるようになったのは、1987年の「環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）報告書『われら共通の未来（Our Common Future）』」である⁶。そこでは、「将来世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現代世代のニーズを満たすような開発」と定義され、それ以降、「持続可能な開発」という概念は国際社会においても受け入れられるようになってきた。そして、地球環境が悪化する原因が、人間の活動であるという視点がIPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）などによって訴えられるようになった。2021年に公表されたIPCC第6次報告書（政策決定者向け要約）によると、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と報告されており、人間の活動が地球温暖化の原因であることを示している⁷。このような中で、持続可能な社会を建設する上で、経済・社会・環境の諸問題を統合して国際目標として国連全加盟国で合意したのがSDGsである。

これに関して、地球を持続可能にしていくために、環境に配慮したり、人権を保護したり、長期的な視点で経営（ビジネス）を行うなど、ある意味で「当たり前のこと（解決すべき課題）」を「見える化」したのがSDGsと

5 Paul Crutzen, *Geology of Mankind*, Nature, vol.415 (2002), p.23 によると、「多くの面で人間活動が支配的となった現在に至る地質年代に『人新世（Anthropocene）』という用法を与えることが適当である」と記されている。

6 The Future We Want, Resolution adopted by the General Assembly on 27 July 2012, UN Doc. A/RES/66/288. 同報告書で定義された「持続可能な開発」には、「貧困層に対する特別なニーズ」と「環境能力の限界」の2点が重要なコンセプトとして含まれている。

7 Intergovernmental Panel on Climate Change, IPCC, 2021: *Climate Change 2021: The Physical Science Basis. Contribution of Working Group I to the Sixth Assessment Report of the IPCC*, p.5, Cambridge University Press (2021).

言うこともできるだろう。したがって、SDGsに掲げられた17のゴールは、ある種、「当たり前」のことを「当たり前」に言っているだけである（「明らかに解決すべき課題を、当然のことながら解決すべきだと宣言しているに過ぎない」とも言うことができよう。但し、SDGsの意義は、この「当たり前」だけど「当たり前になかったこと（例えば、貧困をなくす、環境破壊をとめるなど）」を「見える化」し、国連193カ国が国際目標として合意したこと自体に意義があるということもできる。これまでも、2000年にMDGs（ミレニアム開発目標）が定められたが、途上国に向けられた目標には反省すべき点もあり、京都議定書やパリ協定なども国家の戦略によって十分に機能を果たし切れていない実情があった。したがって、問題解決の具体的な手段・方法を決めるのではなく、国連全加盟国間で、国際的な「目標」に合意し、具体的な手段等は各プレーヤーに委ねるという方法をとることで、いわゆる「総論賛成・各論反対」の構造への打開策としてSDGsの存在意義が見出されることになるだろう。ここに歴史上初めてのグローバル・ガバナンスと言われる所以があるのではないだろうか。そして、SDGsの意義は、これらの諸問題を統合的に捉えて、各諸問題が相互関連性（インターリンケージ）を有していることを示し⁸、パートナーシップで解決していく方途を示しているのである。ここに、社会科学と自然科学の融合した視点が求められ、文理融合的な発想で社会課題を解決していく意義があると考えられる。

したがって、確かに貧困で苦しむ人々は世界全体で非常に多く、優先度が高いことからSDGsの目標1に貧困の問題が掲げられているが、全体の数は少なくとも、同様に持続可能な社会にしていくなために苦しんでいる人がいるのであれば、「誰も置き去りにしない」との基本理念に基づいて、その問題が様々な社会課題と相互に関連性を有していることを踏まえて、パートナーシップで統合的なアプローチで対応を検討していく必要があるだろう。APD

8 2030 アジェンダ（前文）においても「持続可能な開発目標の相互関連性及び統合された性質は、この新たなアジェンダ（以後「新アジェンダ」と呼称）の目的が実現されることを確保する上で極めて重要である。もし我々がこのアジェンダのすべての範囲にわたり自らの野心を実現することができれば、すべての人々の生活は大いに改善され、我々の世界はより良いものへと変革されるであろう」と記載されている通り、「相互関連性（インターリンケージ）」の重要性にも言及されている。

で苦しんでいる人の数は、国際社会において貧困で苦しんでいる人の数と比較して相対的に少ないかもしれないが、だからといって、SDGsの土俵に乗らないのではなく、同じくSDGsの視点から解決していく意義があるのではないだろうか。2030 アジェンダのパラグラフ 26 においても「身体的及び精神的な健康と福祉の増進並びにすべての人々の寿命の延長のために、我々はユニバーサル・ヘルス・カレッジ（UHC）と質の高い保険医療へのアクセスを達成しなければならない。誰一人として取り残されてはならない。（中略）我々は、持続可能な開発に対する大きな挑戦の一つとなっている行動・発達・神経学的障害を含む非感染症疾患の予防や治療に取り組む」とも明記されている。APD は認知度も低く、治療できる病院へのアクセスも非常に限られており、様々な課題を抱えているが、だからこそSDGsの文脈で検討していく必要もあるだろう。また、2030 アジェンダのパラグラフ 18（総論）には、以下のように記載されている。

「我々が発表する 17 の持続可能な開発目標と 169 の関連づけられたターゲットは、統合され不可分のものである。このような広範でユニバーサルな政策目標について、世界の指導者が共通の行動と努力を表明したことは未だかつてなかった。持続可能な開発に向けた道を進むにあたって、すべての国や地域に進展をもたらすウィン・ウィンの協力と地球規模の開発のために我々が一つとなって身を費やすことを決めた。すべての国はその固有の財産、自然資源及び経済活動に対して恒久の主権を有しており、またその権利を自由に行使することを確認する。我々は現在及び将来の世代の益のためのこのアジェンダを実施する。そのために、我々は国際法に対するコミットメントを確認するとともに、新たな開発目標は、国際法の下での権利と義務に整合する形で実施することを確認する」

これらを踏まえると、APD をSDGsの文脈で検討する場合、すなわち、APD に関する問題を国際法の下での権利と義務に整合する形で検討を行う場合、「障害者権利条約」とSDGsとの関係にも留意する必要があるだろう。SDGs が制定される前の 2006 年に国連で採択された「障害者権利条約」

は、「私たちのことを、私たち抜きで決めないで（Nothing About Us Without Us）」という基本理念に支えられており、「障害はその人本人にあるのではなく、社会との相互作用によって生じたハードルが障害である」という考え方が示されている。同条約の第一条（目的）には、「障害者には、長期的な身体的、精神的、知的または感覚的な機能障害であって、様々な障壁との相互作用により他の者との平等を基礎として社会に完全かつ効果的に参加することを妨げ得るものを有する者を含む」と定められている通り、APDにより意思疎通が困難になるケースも包含されると考えられよう。同条約の第28条によると、相当な生活水準（相当な食料、衣類及び住居を含む。）及び社会的な保障について規定されているが、例えば、同条第2項(c)にあるとおり、「貧困の状況において生活している障害者及びその家族が障害に関連する費用についての国の援助（適当な研修、カウンセリング、財政的援助及び介護者の休息のための一時的な介護を含む。）を利用する機会を有すること」を確保するための適当な措置をとることを締約国に課している。これは、SDGsの目標1の「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」に密接に関連する。

また、同条約第24条（教育）によると、教育についての障害者の権利を認めている。特に、第24条第3項(b)には、「聾社会（＝聴覚障害者の社会）の言語的な同一性の促進を容易にすること」や同条(c)には「聾者（＝聴覚障害のある者）…の教育が、その個人にとって最も適当な言語並びに意思疎通の形態及び手段で、かつ、学問的及び社会的な発達を最大にする環境において行われることを確保すること」を含む適当な措置を締約国に課している。これは、SDGsの目標4「すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」に通じる。その他にも、同条約第27条は目標8（働きがいも経済成長も）、第5条・28条・29条は目標10（人の国の不平等をなくそう）、第9条(1)・11条・30条は目標11（住み続けられるまちづくりを）、第12条は目標16（平和と公正をすべての人に）、第31条(1)・32条(1)は目標17（パートナーシップで目標を達成しよう）にも通じるなど、同条約はSDGsの各目標とも非常に密接に関連し合っていることが分かる。なお、同条約は、国連事務局経済社会局（障害者

権利条約事務局）が中心となって策定に向けて担当をしていた。そして、同条約第34条に基づいて設置されている「障害者の権利に関する委員会」が同条約の国際的なモニタリング機関としての役割を担っている。日本では、条約の締結に先立ち、国内法の整備をはじめとする諸改革を進めるべきとの障害当事者等の意見も踏まえ、政府は2009年12月、内閣総理大臣を本部長、全閣僚をメンバーとする「障がい者制度改革推進本部」を設立し、集中的に国内法制度改革を進めることとなった。そして、同推進本部の設立を受けて、障害者基本法の改正（2011年8月）、障害者総合支援法の成立（2012年6月）、障害者差別解消法の成立および障害者雇用促進法の改正（2013年6月）など、様々な法制度整備が行われたのも事実である。このように、日本が条約の締結に先だって諸制度を充実させたことについては、一定の評価に値するだろう。

日本が同条約を締結したことにより、障害者の権利の実現に向けた取り組みが一層強化されることが期待される。例えば、2011年に改正された障害者基本法に基づき設置された「障害者政策委員会」における障害者基本計画の実施状況が監視されることになる。また、同条約の締約国は、国連に設置されている「障害者権利委員会」に条約に基づく義務の履行等についての報告書を定期的に提出し、その内容について各国の専門家で構成される同委員会から様々な勧告を受けることになるため、国外からもモニタリングされることになる。そのような流れを受けて、現在は、内閣府の障害者政策委員会が中心となって、小委員会を設けるなどして、障害者基本計画の策定、計画の実施状況について監視や勧告を行うための機関としての役割を果たしている。こうして、APDに関する対応に関して、トップダウンで行われる土台はあることが分かる。将来的に、同条約の国際的なモニタリング機関としての役割を担っている「障害者の権利に関する委員会」の場でAPDが議論されることが期待されるが、現時点では、その認知度が低いがゆえに、障害者権利条約や内閣府の障害者政策委員会の議論の土俵にAPDは乗っているとは言えない。また、APDがそもそも「障害」ではないという考えに立脚する場合、APDを扱う場所を失ってしまう問題も有りうる。それゆえ、APDに関する諸活動や研究により、普及啓発が行われ認知度が向上していくこと

は重要な意義があると言えるだろう。それでは、これら諸活動・研究はどのような意義と課題（限界）があるのだろうか。この点について、次章で検討を行う。

3. APD に関する諸活動・研究の意義と限界

APD に関する様々な活動・研究を俯瞰すると、基本的に「APD 当事者・聴覚障害という症状」に焦点を当て、直接的な解決を目指そうとしていると考えられる。この点に関して、APD に対して、「直接的な解決」と「間接的な解決」という視点から物事を考えていくと、これまでの既存の研究では見いだせなかった新たな視点が浮かび上がってくる。その上で、APD に関する諸活動・研究にはどのような意義と課題（限界）があるのだろうか。本章では、このような問題意識に基づいて、APD に関する諸活動・研究に対して、ガバナンスと社会学的な見地から新たな視点で分析を行うこととする。

APD に関する諸活動に関して、まず挙げられるのが「APD 当事者会」の活動である。2018 年 6 月に設立された任意団体 APD 当事者会 APS（代表：喜島隆大氏）は、「聞き取れないを、聞き合える」をビジョンに、コミュニティ活動を中心に行っている団体である。具体的には、当事者が「よりよく生きる」を実現できることを目指して、交流会・勉強会・講演会・体験会・プレゼン会・読書会・学習会・研究会・オンラインミーティング・オープンチャット運営などを始めとした啓発活動・相談支援を軸に活動している。同様に、2019 年 8 月から始まったのが、任意団体「近畿聴覚情報処理障害当事者会」であり、様々な分野の専門家や団体とも連携し、聞こえの多様性とそれを社会との間の「障害」にしないことを目指している。両団体の特徴は、APD 当事者のコミュニティ形成と共に、専門家との連携をしていこうとしている点である。その代表的な事例が、大阪公立大学大学院医学研究科の阪本准教授が代表となった研究チームである。同研究チームは、AMED が行った、「聴覚情報処理障害の実態把握と検査・診断法の確立及び介入・支援法の開発」の公募に採択され、「当事者ニーズに基づいた聴覚情報処理障害の診断と支援の手引きの開発」というテーマで APD 研究を行い、APD の診断と支援の手引きの作成を行っている。そして、これを、当事者やその

家族を含めたその周辺の人々、広く社会全体に公開、広報することにより、APD に対する正確な知識を、社会を構成する誰もが持ち、APD を持つ人に適切に必要な支援を提供することで、配慮が可能になり、当事者の円滑な社会参加が可能になることが最大の成果であると考えている。また、臨床の分野では、耳鼻科医による取り組み事例も見受けられる（例えば、ミルデイス小児科耳鼻科の平野院長は 600 人以上の APD 診察を行った実績が紹介されており、著書『聞こえているのに聞き取れない APD 【聴覚情報処理障害】がラクになる本』も出版している）。

このような APD に関する啓発・研究活動に対して、ビジネスの分野において、例えば、補聴器メーカーの取り組みも挙げられる。スイス（シュテファ市）に本拠を置くソノヴァ社は、2003 年に日本にもソノヴァ・ジャパン株式会社を設立し、補聴器の販売・輸入・マーケティングを行っている。具体的には、同社はフォナックという補聴器に関するブランドを有しており、先端技術を備えた補聴器及びワイヤレス機器の販売を行っている。特に、デジタルワイヤレス補聴援助システム「ロジャー」は、上記 AMED 研究の成果である『LiD/APD 診断と支援の手引』（2024 第一版）に紹介されている。同手引きによると「学童期の LiD/APD 児に対するランダム化比較試験で、こういった増幅を伴わない補聴援助システムを用いることで、主音声が直接受信機に入力され、雑音や反響音の低減とともに、聞き取りたい音声へ注意が向きやすいことから聞き取り困難を軽減する効果が報告されている」との記述があり、ロジャーが APD 支援ツールとしても紹介されていることが分かる。また、株式会社アイシンは、自社開発のリアルタイム音声認識アプリ「YYProbe」を活用し、山口県の 6 つの自治体（周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町）において、窓口相談支援システムの実証実験を実施している。具体的には、高齢化率が 50% に達する地域であることから聴力の弱い方々との意思疎通に関するニーズが高いため、同社が開発した字幕モニターを利用して、自治体の窓口で職員が話した言葉をリアルタイムでタブレット端末に表示する実証実験を行っている。なお、株式会社アイシンが開発した、音声を認識し、文字に変換するアプリである「YYSystem」について、日本マイクロソフト株式会社が APD 当事者の生活体験をどのよ

うに向上させているかに関するストーリーを公開している。

また、教育の分野においても APD 研究が行われている。例えば、立入哉教授（愛媛大学名誉教授）は、教育学的な視点から、教育現場での補聴器適用、APD の評価アプリの適用、聴覚的支援とトレーニングなど教育現場での視点での対応・研究を行っている。この点に関して、特別支援教育（インクルーシブ教育システム）において、聴覚障害者は特別支援学校の対象障害種に含まれているが、APD は通常の聴覚検査では異常なしになってしまうため、文部科学省が定める聴覚障害者の対象に含まれない可能性が高いことにも留意しなければならない。また、川崎医療福祉大学リハビリテーション学部の八田徳高准教授は、「聴覚情報処理障害児（APD 児）への聴覚訓練プログラムの開発」をテーマに研究を行っており、タブレット上で実施可能な聴覚情報処理機能検査及び聴覚訓練プログラムを開発し、トレーニングによる効果を検証している。その他にも、テレビ放送やニュースによる報道、個人レベルで YouTuber による普及啓発活動など様々な活動が行われている。

上述した通り、APD に関して多くの活動や研究が行われているのは事実である。他方で、APD には治療法が確立されていないにもかかわらず、「障害」という認定も難しく（いわゆる障害者手帳が交付されるようなものではない）、認知度の向上も今後の課題であるという現実もある。この点に関して、上記の様々な取り組みのベクトルが全て「APD 当事者・聴覚障害という症状」に向けられた活動である以上、下記の通り、様々なジレンマに囲まれていることも認めざるを得ない。

- ・医学の世界では明確な治療法が確立されていないため完治しない。
- ・教育現場では認知度が低いため「合理的配慮」に該当するか否かについて検討の余地がある（教員の対応力にも限界がある）。
- ・教育現場において、多様な生徒・学生に対応していくためには、現場の教員のマンパワーで対応できるのか未知数である。
- ・補聴器に関しては、あくまで「補聴」であることから聴覚検査に異常がない APD 当事者にとって万能であるとは言い難い（補聴器の効果が未知数

であるため、高額な補聴器を購入するリスクも伴う)。

- ・APD 当事者が多くいるにもかかわらず、APD の診断ができる病院が圧倒的に少ない(「潜在的な」APD 当事者が多くいることが推測される)。
- ・自治体の取り組みもケースバイケースで(自治体のニーズ、予算、マンパワーに応じて)必ずしも効果的な取り組みができるわけではない。
- ・当事者会の普及啓発活動は、当事者間では広がりを見せるものの、APD 当事者ではない人達への理解度促進・普及啓発には限界がある。
- ・マスコミや SNS による普及啓発も行われているが、同様に APD 当事者ではない人達への普及啓発には限界がある。
- ・APD を「障害」と扱うべきか否かは、国の方針にも関係するため(当事者への偏見にも繋がりがねないため)一概に決めることができない。
- ・上記の通り、様々な活動が行われているにもかかわらず、課題解決のためのパートナーシップが確立されておらず、統合的なアプローチがなされていない。

このように、APD には非常に多くのジレンマがあることが分かる。このようなジレンマを克服するにはどのような方法が考えられるだろうか。もちろん「完治」するための画期的な治療法が確立されることが望ましいが、現時点では早急な解決が見込まれない以上、別の角度からの対応が望まれることになるだろう。そして、SDGs の文脈でこの問題を検討する意義もここにあると思われる。すなわち、既存のいずれの取り組みについても、APD に関する問題は、医学・臨床・教育・ビジネス・地方自治・普及啓発など相互関連性(インターリンケージ)を有しているにもかかわらず、非常に断片的に(専門分野の縦割りで)対応を行っており、SDGs に説かれる統合的アプローチや目標 17 にあるパートナーシップで目標を解決することに至っていないことに留意しなければならない。これは、いずれの取り組みも直接的に「APD 当事者」を目掛けて取り組んでいる表れでもあり、直接的にどのようにしたら APD 当事者が置き去りにされないことになるのかという視座を含んでいる。各研究・諸活動それ自体は非常に重要な取り組みであるにもかかわらず、各分野がそれぞれの立場で断片的に取り組むがゆえに、多くのジレンマに陥ってしまうリスクがあることにも留意しなければならない。これ

までの既存の諸活動や研究において、欠けていた視点（ミッシングピース）はこの全体観に立った視点ではないだろうか。だからこそ、SDGsの文脈及び社会学的な視点でAPDと向き合う意義があるのではないだろうか。ここに「間接的な解決」という視点について検討をしていく意義があるように思われるのである。この点に関して、SDGs研究（ガバナンス研究）の中に、「オーケストレーション」という理論があり、この点に関する検討・分析は後述する。いずれにしても、医学の視点では、APD当事者の心の悩みには寄り添えない、他方で、教育だけではAPDを完治させることができない、また、ビジネスの領域では有用性・実効性に焦点が置かれるものの、高額であるがゆえの金銭的な問題もある、APD当事者の声だけでは普及啓発には限界がある等々の多くのジレンマを克服していくことに眼目を置いて検討していくことも、APD研究にとって重要な視座を提供することになるのではないだろうか。このような問題意識に基づいて、次章では教育実践報告を行う。

4. 教育実践報告

(1) 問題の所在

2015年にSDGsが採択され、2030年までのカウントダウンも始まっている。「2030アジェンダ」が示す5つのPにある通り、「人間・豊かさ・地球・平和・パートナーシップ」の視点は、「誰も置き去りにしない」という基本理念とともに重要な要素であり、その上で、地球市民としての自覚を醸成する「教育」が果たす役割も益々重要になってくると思われる。SDGsが採択される前の2002年、「持続可能な開発に関する世界首脳会議」でESD（持続可能な開発のための教育）が提唱され、同年の国連総会で採択された「国連持続可能な開発のための教育の10年」や、2013年のユネスコ総会で採択された「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するグローバル・アクション・プログラム」といった国際的な取り組みがなされていることから、教育とSDGsは相互に重要な関連を有していることが分かる。SDGsには17の目標と169のターゲットが掲げられており、目標4には「質の高い教育をみんなに」とあるが、ESDは「教育」を持続可能な開発目標の中のゴール（ターゲット）の一つとして位置づけるのではなく、SDGsの17全

ての目標の実現に寄与するものが「教育」であると位置づけている。持続可能な社会を創っていく人材を育成するためのESDという考え方は、SDGsの達成にも非常に重要な貢献を果たしていくことが大きく期待される。したがって、高等教育機関である大学が果たすべく使命も益々大きくなっていくのではないだろうか。本章では、このような問題意識に基づいて、教育機関である大学での教育実践を報告することで「APD」という社会課題に向けた対応の新しい視座を提供する。この点に関して、例えば、長岡造形大学の学生がAPDをテーマに『聞こえているのに、聞き取れない』という広告を発表し、第18回「ACジャパン広告学生賞」(ACジャパン主催)でグランプリを受賞し、また、アジア大学経営学部経営学科(高石光一教授のゼミナール)が考案した、APDを抱える人向けの收音装置が「2020年度知財活用スチューデントアワード」(西武信用金庫主催)で2位(優秀賞)を受賞しており、このことから、学生による取り組み(教育実践報告)に、これまでにない新たな視点を提供する可能性があると期待される。

(2) 教育実践報告(創価女子短期大学)

創価女子短期大学では、「女性のエンパワーメント」をテーマに、SDGsを推進する諸活動の一環として「APDの啓発活動」について取り組んできた。ここでは、創価女子短期大学の教育実践報告として、筆者のゼミナールの取り組みについて概説する。

2022年4月に開講したゼミナール(ゼミ2期生)の活動の中で、この問題を主に取り組むこととなった。当時は認知度の低かったこの問題に取り組むには情報量が非常に少なく、どのようにして研究調査を進めていくべきかをチーム内で話し合った。大きな軸としては、「都民による事業提案」(主催:東京都)、「多摩のまちづくり・ものづくりコンペティション」(主催:公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩)、「大学コンソーシアム八王子学生発表会」(主催:大学コンソーシアム八王子、共催:八王子市教育委員会)、「人生100年時代の社会人基礎力育成グランプリ」(主催:一般社団法人社会人基礎力協議会)という4つのコンペへの挑戦を通して、この問題を社会実装していくためにどうすべきかを考えた。2つ目の軸は、研究

調査をする上で各業界の関係者にヒアリング・意見交換を行ったことである。高度に専門的な問題であることから、各種コンペをモメンタムにしつつ、現場の声を聞いていくスタンスでこの問題に取り組むことにした。具体的には、臨床医（耳鼻科）、大学の教育学部の教授、補聴器メーカー、民間企業、自治体、教育委員会、当事者会のメンバーなどの声を拾いながら、APD に苦しむ人々を置き去りにしないためにどのような提案をすべきかについて検討を重ねた。各意見交換の概要は以下の通りである。

APD の受診先として耳鼻科が挙げられる。ただし、耳鼻科の聴力検査は「音が聞こえるか」という検査であって、それに対して、APD は「音として聞き取れるが、言葉として聞き取れない」症状であって、耳だけの問題ではなく脳機能の問題になりうるため、通常の耳鼻科では対応できない。また、APD 症状で悩む人は、「生まれつき、聞こえとはこういうものである」と思って成長してしまい、実際に就職をしてから APD 症状に気づくパターンが見受けられる。例えば、救命救急士として3年間専門的な学びを経て就職をしたケースでは、救急車内での聞き取りが困難で全く仕事ができないことで APD であることが判明した事例もあった。このように進路という視点から、若い段階で早めに気づける方が良いのだが、耳鼻科の診察には限界がある。耳鼻科医で難聴を専門にする臨床医は必ずしも多くなく、APD 専門家が全国でも非常に少ないことから、APD で診察を受ける人は多いが診察が間に合わない実情がある。APD は先天的なものであり、現段階では手術等の治療法も見いだせていないため、医師よりも APD 経験者によるフォロー（ピアカウンセリング）が有効であることも分かった。また、APD に対して医師による対応には限界があり、就職等で社会に出る前に特徴を知ってもらうことが大事であり、また医学の専門書や論文のみでは広がりも期待できない点が指摘され、インターネット（SNS）や講演会による啓蒙活動とともに、「教育現場」での対応（教員への理解度を高める等）が効果的ではないかとの結論に至った。

その上で、教育学の視点から、教育現場で子どもに踏み込みすぎではない領域と APD への対処との関係について専門家との意見交換を行った。

「障害」とは基本的に「治らない」ものであり、治療ができないから「障害」として残るのであって、いかにして教育的な支援ができるかがポイントとなる。従来、教育現場では「色彩検査」があったが、2003年に学校保健法が改正され、必須項目から削除されたことからほとんどの学校で実施されなくなった。その理由は色彩検査で異常が見つかったも、教育的支援がないと意味をなさず、ただ不安を助長し続けるだけであるからである。医者は「治るか治らないか」が大事なポイントになるが、教育は「どう支援するか」がポイントになるため（例えば、合理的配慮）、少しでも当事者にとって楽になるという観点が大事になる。APDに関する教育的支援については、「席順、マイク、騒音を消す、視覚的教材を使うなど」の教育的支援が考えられる。子どもに関しては「聞こえとはこういうものだ」という育ちをするので、課題として顕在化するのは就職等の20代前半が多いため、学校の教員が見つけることが難しいという問題もある。そして、APDありきではなく、「聞こえにくい」という大きな枠組み・全体観の中の一つとしてAPDを位置付けていくことが大事であるという視点を学ぶことができた。

特別支援教育との関係では、学校教育は法律に基づいて行われるため、どうしても社会のニーズを後追いすることになる。具体的には、議員が議会で条例を作り枠組みが決まり、展開されていく。例えば、発達障害は「本人だけでなく、周りも困っている」という状況がある中で、指針が必要となっていた経緯がある。つまり、「本人の困り感」のみならず、「周囲の困り感」という角度での発信が求められるのである。特別支援教育も、具体的には、「仕組作り・教員の理解・子どもたちや保護者への説明・対処する方法など」を経て、現場の教員の努力のもとで現在の特別支援教育が広がっていった。したがって、認知度が非常に低いAPDは、現時点では、インクルーシブ教育（合理的配慮）の中で対応していくことが可能性として考えられる。但し、学校現場にAPDが浸透しておらず、政府や自治体からも具体的な対応方針が明示されていない中で、結局は現場の教員が「合理的配慮」の観点から対応せざるを得なくなり、例えば「教育相談窓口」（スクールカウンセラー／相談員）など様々な角度から対応が求められることが考えられる。

また、政府・自治体との関係では、APD は聴覚障害ではあるが、難聴ではないため、障害者手帳を受ける問題でないというジレンマが生じる。したがって、高額な補聴器を購入しても、APD は難聴ではないことから国からの補助が出ず、さらに補聴器によるサポートは必ずしも万能とは言えず、当事者によって「合う／合わない」があることにも留意しなければならない。このことから、「難聴」の部分に特化するのではなく、「困り感」にアプローチしていくことが今後必要となってくる。したがって、例えば、自治体窓口などで「筆談」が行われたり、字幕パネルの導入が行われることが、まさに「困り感」への対応になる。但し、APD 当事者の観点からは、早期発見の重要性のみならず、合理的配慮で特別扱いによる周囲の反応や「いじめ」に繋がるか等の心配、発達障害との関係、就職先での理解度や役所での「筆談」の必要性、補聴器の有用性など多くの困難があり、これらが世間に届いていない現状があることが分かった。特に、APD は根治できないという現状から、結局のところ、APD が早期発見されたところで、その先の手助けが何もないという絶望感を抱えることも有りうる。

こうして、本学学生は関係各所との意見交換を重ねながら、各種コンペ等への応募に挑戦した。まず、チームとして、この問題と向き合うために大切にしたのが「ビジョン」であった。世界を代表する GAFA の創業者のビジョンなどを研究する中で、彼女たちが掲げたビジョンは、「声なき声を掬い上げる社会へ～お互いが思い合える居心地の良い環境に～」であった。そして、医療現場、行政、教育現場、ビジネスの各種取り組みに対して、その意義と課題（限界）を踏まえた上で行き着いた結論は、APD の認知度の向上であり、その啓発活動であった。都民による事業提案制度では、APD 専門家による講演会（APD の症状や APD マーク等の説明）の開催や、米国の APD ソリューション（Fast ForWord）を例にトレーニング施設の整備やトレーニングプログラムを設置する事業を通して、APD の啓発活動を促進することを提案した。結果的に、同提案は不採択だったが、当時は、日本政府としてもこの問題を扱う時機ではなく、にもかかわらず東京都が先んじて事業を行うことができるのかということが課題として考えられた。同様の提案を「多摩のまちづくり・ものづくりコンペティション」にも応募したが、結果は不

採択に終わった。チームとして、何が足りないのかを分析する中で、八王子市教育委員会、八王子市障害福祉課、APD 当事者会とも意見交換をしながら、耳鼻科医や複数の企業にもヒアリングをしつつ、地元・八王子市に密着した提案にできるよう分析・検討を重ねた。迎えた2022年12月に開催された「大学コンソーシアム八王子学生発表会」の市政提案セッションで、①八王子市役所内に文字化パネルの設置、②補聴器「ロジャー」と八王子市のタイアップ、③教育現場でのAPD 早期発見のための仕組の整備、④いちょう塾（市民講座）でのAPD 講座の設置を訴えた。結果的に、同セッションで最優秀賞を受賞し、これら年間を通した取り組みを基に、2023年2月に開催された「社会人基礎力育成グランプリ」に出場し、東北・関東地区予選で「優秀賞」を受賞するに至った。年間を通して継続したこれらの活動を通して、学生の普及活動には、社会に訴える非常に重要な意義を有するとともに、他方で、その限界があることも痛感した。そして、APD の啓発活動には、一定の意義があると分かりつつも、啓発だけでは解決しえない問題であるということも分かった。それらを踏まえて、次章では啓発活動とは別の角度での考察を行う中で、APD 研究に新たな視座を提供する。

5. 考察（SDGs とガバナンスの視点）

SDGs と APD の関係性については、既述（2. SDGs（持続可能な開発目標）の意義～APD との関係～）の通りであるが、本章では、APD 研究に対する新たな視座を提供することを目的に、SDGs とガバナンスの観点から APD を考察する。

2013 年の国連総会において、「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（以下「HLPF」）」が設置された。HLPF は 2030 アジェンダと SDGs のフォローアップとレビューを行う主要なプラットフォームの役割を果たしている。具体的には、総会、経済社会理事会、その他関連機関などと協働して作業を行うものであり、あらゆるレベルにおいて、横断的に経済・環境・社会の全側面の統合を強化し、持続可能な開発の課題に取り組む。同フォーラムには、政治的指導者、国連、民間セクターなど「主要グループとその他のステークホルダー（Major Groups and Other Stakeholders）」が参

加している。同フォーラムは、政府首脳レベルでは4年ごとに開催されるが、経済社会理事会の主催の下で毎年開催されており、様々なテーマについてレビューが行われている。このようなフォーラムは、各条約機関よりもハイレベル（異なるレベル）で目標策定（Goal-Setting）を行うガバナンスが可能になる。ここにSDGsが統合に対する一つの貢献を果たすべき役割が指摘されうる。ただし、SDGs自体が既存の条約に由来していることから、独自のガバナンスを進めようとする各条約機関からは、HLPFによるハイレベルなガバナンスに対して反対が起きることも予想される。しかしながら、SDGsはこれまでの国際法が成し遂げることができなかった、抜本的な統合に対して一つの示唆及び深化を与える可能性がある。

この点に関して、SDGsは、ガバナンスの観点から「オーケストレーション」論が展開されている。このオーケストレーションとは、ソフトなガバナンスを意味し、具体的には集合的なパフォーマンスを向上させるために、異なる要素のシステムを相互に調和してアレンジさせようと努力する際に用いられる。適切なオーケストレーションが行われれば、関係各所の調整や合意形成などを促進し、断片化・多中心化した取り組みの利点（多角的な課題解決、新たな価値の創造、相互補完的な関係性の構築、多様な選択肢の提供など）を最大化することが可能になり得る。SDGsの文脈では、各国際条約に基づいた各国際機関（事務局等）がオーケストレーターとして関連するが、この各国際機関（事務局等）は、当該条約の中ではオーケストレーターとしての役割を果たすことになる（すなわち、SDGsの文脈では、複数の国際条約の集合体でもあるため、それに応じて、複数のオーケストレーターがいることになる）。他方で、SDGsは、経済・環境・社会に関する国際的な課題を統合して設置された国際目標であり、各国際機関よりもハイレベル（異なるレベル）でガバナンスの役割を果たす組織があり、それがHLPFである。このHLPFが主な国連のオーケストレーターであり、SDGsの文脈では「オーケストレーターのオーケストレーター（An Orchestrator of Orchestrators）」としての役割を果たすことが期待されている。このHLPFは、断片化された国際法の中では、システムを統合するための役割が期待されており、ガバナンスにおける議論が、国際法の断片化という文脈にも補完的に

関連性を有していると評価できる。これらを踏まえて、APD のいわば断片化された問題に関しても、オーケストレーション論が応用できないだろうか。これまでの APD 研究は上述した通り、専門分野による縦割りの解決が様々な分野に応じて行われており、何か閉塞感が漂い、今一步、社会課題の突破口が見出しにくい、もどかしい印象を拭い去ることができなかったように思われる。したがって、これまでの研究・活動とは異なった新たな視点として、オーケストレーション論について検討する意義もあると考えられるのである。

APD とオーケストレーション論との関係について、SDGs の文脈では、障害者権利条約に関連して、国連事務局経済社会局（障害者権利条約事務局）が中心となって策定に向けて担当をしていたが、同条約第 34 条に基づいて設置されている「障害者の権利に関する委員会」が同条約の国際的なモニタリング機関としての役割を担っている。したがって、同委員会がオーケストレーターとしての役割を担っていると理解することができる。他方で、日本国内に目を向けた際、このオーケストレーターをどのように理解することが可能だろうか。既に APD に関する様々な活動を行っている団体があるのは事実である。他方で、オーケストレーターとしての役割がソフトなガバナンスを担うことであり、具体的には集合的なパフォーマンスを向上させるために、異なる要素のシステムを相互に調和してアレンジさせようと努力する際に用いられることに留意しなければならない。このような視点から APD の問題を考察すると、必ずしも APD は医療分野での解決や普及啓発等の問題だけではないことが分かる。APD をガバナンスの問題として改めて分析してみると、この問題のオーケストレーターをどうするかを考えていくことも検討すべき課題の一つとすることができるだろう。そして、APD に関する団体として挙げられるのが APD 当事者会であるが、あくまで「当事者」の会であるがゆえに、オーケストレーターとは親和性が低いと考えられる。同様に、AMED のプロジェクトチームは、専門家により医学的な見地から治療方法を見いだすことを考慮するとオーケストレーターには適していると言えず、民間企業はビジネスの側面で有効だが、例えばロジャーの普及が企業利益を生みだすことを考えると、オーケストレーターには不十分であると言えよう。また、教育は、APD 当事者の治療ができない分の心理的サポートとしての位

置付けであるため、全体を見渡すオーケストレーターになり得ない。このように考えると、本件のオーケストレーターは、政府及び自治体が非常に近い存在ではないかと考えられる。例えば、厚生労働省は、「障害者雇用・福祉政策の連携強化に関する検討会」を行っている。但し、第3回の検討会で行った関係団体からのヒアリング（令和2年12月11日）でAPDが1カ所触れられているのみである。また、独立行政法人日本学生支援機構が発行した「合理的配慮ハンドブック」には障害者権利条約と国内法対応の説明の後、聴覚障害の中でAPDについても触れられている。ただし、各機関も認知度が低いから扱えないというジレンマを克服していく必要があるだろうし、APDの認知度の低さとニーズがないことから地方自治体の予算の捻出も難しいという現実的な課題もある。これらを考慮しつつ、SDGsの文脈で考えるならば、例えば、NPO法人DPI日本会議がオーケストレーターとしての役割を果たすことが可能であるということが考えられる。ただし、「障害者の権利の実現を目指す運動を通して、全ての人が希望と尊厳をもって、ともに育ち、学び、働き、暮らせるインクルーシブな社会を創る～障害者権利条約の完全実施へ～」をビジョンに掲げるDPI日本会議において、APDだけを特別に扱う委員会や有識者会議もしくはワーキンググループを立ち上げるだけのリソースがあるのか等の課題は残されている。他方で、APDに対して、このようにガバナンスの観点から議論・検討を行うことをこれまでされていなかったため、オーケストレーション論に関しては、新たな視座としてAPD研究・活動が進む中で議論が深まることが期待される。なお、オーケストレーション論も万能ではなく、中心性の低さ、権威と専門性の高低、調整力の欠如、予算的な実務上の課題など、オーケストレーターとして機能するか否かが問われることにも留意しなければならない。いずれにしても、APDに関する諸問題をどのようにして解決していくべきかという課題に対して、ガバナンス（オーケストレーション論）は新たな視座として、今後、学際的・分野横断的な研究が進むことを期待したい。

6. おわりに

APDという社会課題について、今後どのような対応が求められるだろうか。このような問題意識に基づいて、本稿では、既存の研究・諸活動を踏ま

えつつ、社会学的な見地で新たな視点で検討を行った。APDとは「聴覚情報処理障害」と言われている通り、一見すると、広義の自然科学（医学）の問題であるように見受けられる。他方で、難聴のサポートという観点ではビジネス（補聴器メーカー）との接点があり、合理的配慮等の教育現場との接点も想定され得る。また自治体によるインクルーシブな「まちづくり」という視点では公共政策とも関連するだろう。本稿の着眼点は、まさに今後、SDGsの時代を生きていく上で、「文理融合」の視点が益々求められるのではないかという問題意識にある。病院の医者や医学の研究者に委ねるのであれば、APDの問題は当事者にとって非常に困難な状態が続くことを意味するのかもしれない。他方で、この問題をSDGsの文脈で考える際、新たな視点が浮かび上がってくると考えられるのである。本稿において、APDの問題で既存の研究では行われてこなかった、ガバナンスの観点から検討・分析を行った。この背景には、SDGsの様々な諸問題に対する解決策の方途に、「パートナーシップ」が挙げられることに端を発する。すなわち、社会課題が複雑かつ困難な状況になればなるほど、「パートナーシップ」が益々求められることに留意しなければならないだろう。しかしながら、SDGsの諸問題に対して、「パートナーシップ」構築のための理論研究はなされているものの、それを各諸問題に当てはめて応用するような「文理融合」的な発想での研究（教育実践）が十分に行われていないように思われる。今後、グローバル社会において、社会的な課題が益々複雑化し、多岐にわたる際に、常にその専門分野の第一人者だけが対応するのであれば、課題解決には非常に困難を伴うことになるだろう。そういう意味で、様々な社会課題をSDGsの文脈・土俵に乗せて、検討し直す作業は今後も重要な視点になると思われる。APDという出口の見えない社会課題には、「声なき声」が潜在しており、その課題に対して、様々な研究及び諸活動が多角的に行われることに目を向けなければならない。本稿では、その中でも新たな視点としてSDGsとAPDの関係性に触れることで、ガバナンス論の応用について序論的な検討を行った。今後、APD当事者会やNPO法人DPI日本会議をはじめ、多くの関係者のみならず社会全体の「まちづくり」の一貫として、「教育」「ビジネス」「医療」「行政」などが手を取り合って、APDに対する正しい理解が普及することを大いに期待したい。

参考文献

- Arild Underdal and Rakhyun E. Kim, *The Sustainable Development Goals and Multilateral Agreements*, in: Norichika Kanie and Frank Biermann (eds.), *Governing through Goals: Sustainable Development Goals as Governance Innovation*. MIT Press (2017).
- Intergovernmental Panel on Climate Change, IPCC, 2021: *Climate Change 2021: The Physical Science Basis. Contribution of Working Group I to the Sixth Assessment Report of the IPCC*, p.5, Cambridge University Press (2021).
- Kenneth W. Abbott, “*Strengthening the Transnational Regime Complex for Climate Change*”, *Transnational Environmental Law*, 3. 2013.
- Paul Crutzen, *Geology of Mankind*, *Nature*, vol.415 (2002).
- The Future We Want, Resolution adopted by the General Assembly on 27 July 2012, UN Doc. A/RES/66/288.
- 青野健作「SDGsと国際法」(創価女子短期大学紀要第52号、2021年)。
- 青野健作「「地球の限界」と国際法」(創価女子短期大学紀要第55号、2024年)。
- 青野健作「「生理の公平」とSDGs」(創価女子短期大学紀要第55号、2024年)。
- 五十嵐大『隣の聞き取れないひと—APD/LiDをめぐる聴き取りの記録』(翔泳社、2022年)。
- 石田彩・立入哉「心因性難聴とAPD(聴覚情報処理障害)が疑われていた生徒への聴覚的支援とトレーニング」(教育オーディオロジー研究第16巻、2022年)。
- 太田富雄・八田徳高「聴覚情報処理障害の用語と定義に関する論争」(特別支援教育センター研究紀要第2号17-26頁、2010年)。
- 小渕千絵「聴覚情報処理障害(auditory processing disorders, APD)の評価と支援」(音声言語医学第56巻第4号301-307頁、2015年)。
- 小渕千絵・原島恒夫編『きこえているのにわからない—APD[聴覚情報処理障害]の理解と支援』(学苑社、2016年)。
- 小渕千絵「聴覚情報処理障害(Auditory processing disorder, APD)の現状と対応」(日本小児耳鼻咽喉科学会第40巻3号225-230頁、2019年)。
- 小渕千絵『APD「音は聞こえているのに聞きとれない」人たち—聴覚情報処理障害(APD)とうまくつきあう方法』(さくら舎、2020年)。
- 小渕千絵『APD(聴覚情報処理障害)がわかる本—聞きとる力の高め方』(講談社、2021年)。
- 蟹江憲史編『持続可能な開発目標とは何か—2030年へ向けた変革のアジェンダ』(ミネルヴァ書房、2017年)。

蟹江憲史『SDGs（持続可能な開発目標）』（中公新書、2020年）。

きよこ（小淵千絵・佐々木香緒里監修）『マンガ APD/LiD って何!?—聞こえているのに聞き取れない私たち』（合同出版、2022年）。

阪本浩一『マンガでわかる APD—聴覚情報処理障害』（法研、2021年）。

阪本浩一・關戸智恵編「LiD/APD 診断と支援の手引き（2024 第一版）」（2024 年 3 月 17 日）。

J. ロックストローム・M. クルム著（武内和彦・石井菜穂子監修、谷純也・森秀行訳）『小さな地球の大きな世界：プラネタリー・バウンダリーと持続可能な開発』（丸善出版、2018年）。

立入哉・中村麻弥・八田徳高「APD（聴覚情報処理障害）評価アプリの試作とその提供」（*Audiology Japan* 第 65 巻第 4 号、2022 年）。

独立行政法人日本学生支援機構『合理的配慮ハンドブック～障害のある学生を支援する教職員のために～』（独立行政法人日本学生支援機構、2018 年）。

長瀬修・東俊裕・川島聡『障害者の権利条約と日本—概要と展望』（生活書院、2008 年）。

長瀬修・川島聡編『障害者権利条約の実施—批准後の日本の課題—』（信山社、2018 年）。

長瀬修・川島聡・石川准『障害者権利条約の初回対日審査—総括所見の分析』（法律文化社、2024 年）。

西谷真規子「多中心的ガバナンスにおけるオーケストレーション」西谷真規子編『国際規範はどう実現されるか—複合化するグローバル・ガバナンスの動態—』201-251 頁（ミネルヴァ書房、2017 年）。

西谷真規子・山田高敬編『新時代のグローバル・ガバナンス論—制度・過程・行為主体—』（ミネルヴァ書房、2021 年）。

八田徳高・立入哉「聞きとり困難を訴える成人例に対する聴覚情報処理障害（APD）評価アプリの適用」（*Audiology Japan* 第 66 巻 4 号、2023 年）。

八田徳高「聴覚情報処理機能の評価法の検討」（川崎医療福祉学会誌第 31 巻第 2 号 417-423 頁、2022 年）。

平野浩二『聞こえているのに聞き取れない—APD【聴覚情報処理障害】がラクになる本』（あさ出版、2019 年）。

藤井克徳『私たち抜きに私たちのことを決めないで—障害者権利条約の軌跡と本質』（日本障害者協会、2014 年）。

松井亮輔・川島聡『概説 障害者権利条約』（法律文化社、2010 年）。

三浦聡「持続可能な開発のトランスナショナル・ガバナンス—権威の多元化と新たな

ガバナンス・モード」国際法外交雑誌第 116 巻第 2 号 53-54 頁 (2017 年)。
南博・稲葉雅紀『SDGs—危機の時代の羅針盤』(岩波新書、2020 年)。
UNESCO (国連教育科学文化機関)「持続可能な開発のための教育ロードマップ」
(2023 年)。

参考ホームページ (※アクセス日は全て 2024 年 11 月 29 日)

笑歩 APD チャンネル (YouTube) https://www.youtube.com/@APD_efu
AMED 研究「聞き取り困難症・聴覚情報処理障害 (LiD / APD)」
<https://apd.amed365.jp/>
NHK「LiD/APD かもしれないと悩んだら」
https://heart-net.nhk.or.jp/heart/contents/12_2/
NPO 法人 DPI 日本会議 HP <https://www.dpi-japan.org/>
外務省 HP「障害者の権利に関する条約 (略称: 障害者権利条約)」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/index_shogaisha.html
外務省 HP「JAPAN SDGs Action Platform」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>
株式会社アイシン HP「自社開発のリアルタイム音声認識アプリ「YYProbe」を活用し
た窓口相談支援システムの実証実験を山口県で拡大」
<https://www.aisin.com/jp/news/2022/005671.html>
厚生労働省 HP「障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会」
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_14599.html
ソノヴァ・ジャパン株式会社 <https://www.sonova.com/japan/ja>
内閣府 HP「障害者施策」<https://www8.cao.go.jp/shougai/index.html>
長岡造形大学 HP「聞こえているのに、聞き取れない」
<https://www.nagaoka-id.ac.jp/about/works/17850/>
任意団体 APD 当事者会 APS <https://apd-peer.jimdofree.com/>
任意団体 近畿 LiD / APD (聴覚情報処理障害) 当事者会 <https://www.kinki-lid.com/>
毎日新聞「高石ゼミのチームが「知財活用スチューデントアワード」優秀賞 APD 向
けの集音装置開発」(2021 年 2 月 10 日)
<https://mainichi.jp/univ/articles/20210209/org/00m/100/004000c>
文部科学省 HP「持続可能な開発のための教育 (ESD)」
<https://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm>